

骨太方針2025 中小企業支援に総力戦 賃上げと生産性向上を後押し

政府は2025年6月6日、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太方針）の原案を公開した。今回の方針は、「賃上げを起点とした成長型経済の実現」を掲げ、日本経済がデフレに逆戻りせず成長軌道に乗ることを目指すものだ。中でも注目されるのは、中小企業支援策の強化。足元の中小企業の経営環境は、原材料費や人件費の上昇、円安によるコスト増、価格転嫁の難しさなどで依然として苦しい状況が続く。こうした実態を踏まえ、今回の骨太方針では「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」を柱に、中小企業の賃上げを支える経営支援策が打ち出された。

まず価格転嫁の徹底として、官公需での低入札価格調査制度や最低制限価格制度の導入拡大が進められる。中小受託取引適正化法の施行や、労務費の適切な価格転嫁ガイドラインの普及も予定されており、取引の適正化に向けた法整備と現場への浸透が進められる。さらに、生産性向上に向けては省力化投資促進プランの下、デジタルツール導入や伴走型支援を通じ、今後5年間で官民あわせて60兆円規模の生産性向上投資を目指す。事業承継・M&Aの推進も重視されており、後継者難が深刻な地域企業への支援体制強化とともに、事業承継税制のあり方見直しも検討される。

政府は最低賃金の引き上げ（全国平均1,500円）に向けて政策総動員で臨む構えだが、それには価格転嫁と生産性向上の両輪が不可欠とし、本方針はその土台づくりを狙った内容となっている。

2025年夏季賞与の平均支給額 「増加する」企業が全体の33.7%

帝国データバンクはこのほど、2025年夏季賞与の動向アンケートの調査結果を公表した。それによると、2025年夏季賞与の従業員1人当たり平均支給額が「増加する」と回答した企業は33.7%だった。企業規模別では「大企業」が38.4%で最も高く、「中小企業」は33.0%、「小規模企業」では27.0%と格差がみられた。平均支給額は前年比1.8万円増の45.7万円となった。

調査は全国1,227社を対象にインターネット調査で実施。回答企業のうち「賞与あり、増加する」は33.7%（前年比5.8ポイント減）、「変わらない」は37.0%（同2.8ポイント増）、「減少する」は12.0%（同0.7ポイント増）で、全体の82.7%が「賞与あり」と回答した。一方「賞与なし」は13.0%だった。増額理由には、「売り上げ・利益が順調であることによる還元と物価上昇対策」（不動産）、「業績は悪化したが高人材確保とモチベーション維持のため」（機械・器具卸売）、「ベースアップに伴い賞与も増加」（建材・家具など）が挙げられた。人材不足や賃上げの流れを背景に、業績にかかわらず支給額を増やす動きもみられる。

一方で「賞与変わらず」「減少する」企業からは、「業績低迷のため現状維持」（紙類・文具・書籍卸売）、「コスト高騰で余裕がない」（繊維・繊維製品・服飾品製造）などの声が寄せられた。さらに「トランプ関税などで先行きが不透明なため慎重に支給」（情報サービス）と、外部要因への警戒感も影響している。